

青年部会が創立20周年

若い力で建設業発展に努める

青年部会（現部会長：上原進氏）は本年1月22日に設立20周年の節目を迎えた。平成4年1月17日に、協会の後継者育成事業として設立した青年部会は、初代部会長大城元臣氏のもと103名の部会員により活動を開始した。

20年にわたる活動の中で、県建設業界の次代を担う若手経営者らが、連携して経営の近代化や技術の向上を目的に親睦を深めている。若い力を結集して、積極的な研修会・勉強会等の開催や、業界のイメージアップを図るための社会貢献活動、広報活動等に注力している。

今回、20周年の節目の年を迎えるにあたり、青年部会の今までの歩みについて特集する。



創立20周年記念懇親会(H24年)

歴代部会長



大城元臣氏(大晋建設(株))
平成4年(初代)



照屋義実氏((株)照正組)
平成5～9年



大城 栄氏(当時・(株)大栄組)
平成9～12年



比嘉森廣氏(南洋土建(株))
平成12～16年



大瀨 均氏((株)大寛組)
平成16～20年



新里英正氏((株)鏡原組)
平成20～22年



上原 進氏((株)豊神建設)
平成22年～



青年部会設立総会の様子(H4年)

<主な活動状況>

1. 広報・イメージアップ事業

■ 献血キャンペーン

これまで献血キャンペーンを平成6年に5回、平成16年からは毎年2会場で開催し、延べ1,900名余の参加協力があった。この功績が認められ、22年に赤十字社沖縄県支部から感謝状を受賞した。

■ 「腎バンク」への協力

本県の献腎移植推進キャンペーンの協力として、協会会員の職員をはじめ多くの方々の理解と

協力を得て、130名余の腎臓提供希望者の登録を確保し、併せて「花の種」5千袋を(財)沖縄県保健医療福祉事業団腎臓バンクへ寄贈した。

また、平成7年6月11日には腎臓バンクとの共催により「結び愛コンサートⅢ」を開催。県内の障害者施設や児童施設などの約400人を招待したほか、入場料等の収益金を同腎臓バンクへ寄付した。

さらに、平成8年10月30日・31日にわたって開催された腎臓バンク主催「全島縦断街頭キャラバン行動」にも参加し、献腎思想の普及啓発や献腎登録者確保の浸透に従事した。



「土木の日」コンサート(H8年)

■「土木の日」イベントへの参加

平成8年11月18日にパレットくもじで開催された「土木の日」イベントで土木の役割や技術等への県民からの理解を深めるため、①コンサート②街頭献血 ③苗木・風船等の無料配布を行った。

平成16年には、土木の日の関連事業「現場からのメッセージ展(公共投資の経済効果について)」にも参加した。



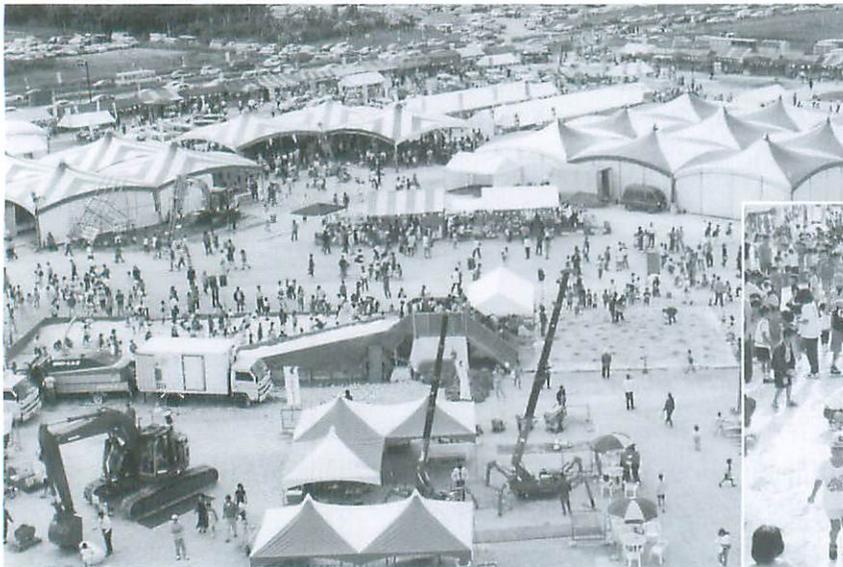
「土木の日」を記念して一般県民に苗木を配布した(H8年)

■「建設フェア'97」の開催

平成9年11月23日に建設業協会が主催した、「建設フェア'97」にも参加し、建設業の果たす役割やその必要性等を広く県民にアピールした。入場者は約5万人、建設業のイメージアップや入職促進につながった。

■「フォトコンテスト」の開催

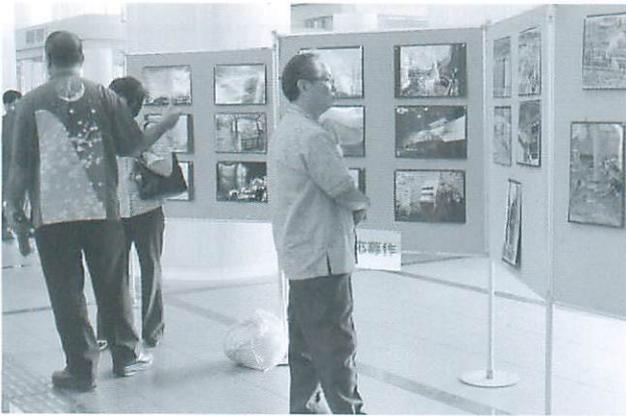
業界のPRを目的として、平成21年度からフォトコンテストを開催。累計380点の応募があり、毎年県庁ロビーにて表彰式と作品展示会を行っているほか、モノレール駅構内でも展示し、県民に広く周知している。また、会報誌「沖建協会報」の表紙として利用している。



開発前の新都心で開催した「建設フェア'97」



子ども達に人工雪のプレゼント



フォトコンテストを通じて県民にPR

■「環境を考える建設業の役割」についてパンフレット配布並びにアンケート

平成12年12月8・9日に、パレット久茂地（シーサー前広場）にてパンフレットとアンケート調査を実施し、約1,500名から協力を頂いた。

また、平成13年には実施エリアを拡大し、沖縄市泡瀬地区2カ所、北谷町美浜地区、パレット久茂地シーサー前広場でパンフレットとアンケート調査を実施して約4,200名からの協力を得た。この調査で一般県民が抱く業界への認識や提言が得られ、重要な資料となっている。

2. 研修・講習会事業

■沖縄県や沖縄総合事務局より講師を招き多くの講演会・講習会を開催(20回)

平成24年3月23日に開催した「20周年記念事業」基調講演会で参加者へのアンケート調査を行い、今後の沖縄県における公共事業の在り方に関する考えや、TPP交渉への参加について意見を聞いた。調査対象は145名（男性144名、女性1名）で、年齢層は30代から50代が中心で、全体の3分の2を占めた。



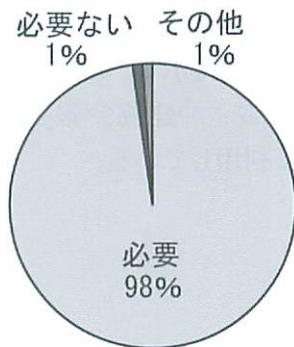
20周年記念事業基調講演会(H24)「公共事業が日本を救う～沖縄の建設業と経済を考える～」

京都大学都市社会工学専攻 藤井 聡教授

【アンケート結果】（意見を一部抜粋）

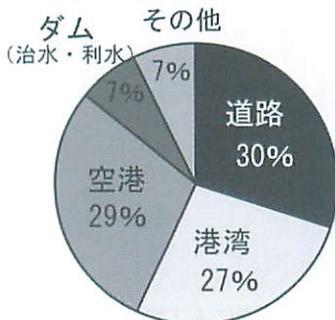
※詳細は協会HPに掲載しています。

問1 今後の沖縄県における「公共事業」の在り方について



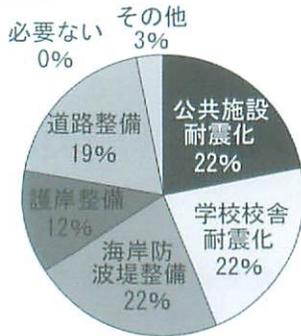
- ・沖縄の風土・文化・景観に配慮した「環境と調和」した公共事業が強く求められる。併せて、維持管理、ストックマネジメント等に配慮した整備が望まれる。
- ・公共工事＝環境破壊と言われる構図を打開する必要がある。開発+環境創設の両方を公共事業で行うべきである。
- ・沖縄の雇用・地域経済を支える社会資本整備は今後も必要だ。

問2 問1で「必要」と答えた方で、今後どのような事業が必要と思うか(複数回答可)



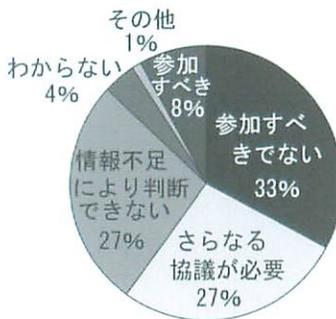
- ・道路、港湾、空港は1千万人観光客達成の為に必要である。利水としてのダムには限界があり、中水道の普及が必要であると考えます。
- ・土地利用計画に基づく複合事業(多目的公共空間高度利用)
- ・ハブ港湾、空港の整備を早期に実現すべき

問3 沖縄県における災害対策(地震・津波)において、今後どのような整備事業が早急に必要とされるか



- ・災害発生時に物質の搬入は港湾が主となるので、港湾施設の耐震化を充実させ、被害を最小にするよう備えるべきであろう
- ・埋立地が近年増加しているので、避難のしやすい都市計画を立て、それに関連した事業が必要と思われる
- ・優先項目はないが、上記整備事業は全て必要、上記公共工事を有効に研究する県内の人材育成が第一。箱は立派で中味が薄いのは心配

問4 TPP交渉への参加の是非について



- ・時代の流れと物流が世界的な広がりを持っていること。自給率が極めて低い我が国としては、TPPのルールの中で安定した食糧を確保する必要がある。ただし、国内の農業・農家の活性化の為の施策、仕組み作りが求められる
- ・国のTPPに対する政策が見えない
- ・地域建設業の保護・育成の否定につながるTPPは参加すべきでない

3. 意見交換会

- 沖縄総合事務局との意見交換会 (平成14年度より毎年開催)
- 沖縄県土木建築部との意見交換会 (平成22年度より毎年開催)
- 他県青年部会との意見交換会

- ・ 熊本県建設業協会八代支部青年部会との意見交換会 (平成22年9月)
- ・ (社)徳島県建設業協会青年部との意見交換会 (平成22年12月)
- ・ 宮崎県建設業協会青年部連合会との意見交換会 (平成23年2月)



沖縄総局との意見交換会 (H21年)



徳島県建設業協会青年部との意見交換会 (H22年)



県土木部との意見交換会 (H22年)



宮崎県建設業協会青年部連合会との意見交換会 (H23年)